

## いま、JEEFが めざしていること



阿部 治 (あべ おさむ)

JEEF 理事長 / 立教大学名誉教授。東京農工大学で自然保護学、筑波大学大学院で環境教育を専攻し、1987年の第1回清里フォーラムに参加、同実行委員、JEEF 設立メンバーとなり現在にいたる。日本環境教育学会長、持続可能な開発のための教育推進会議 (ESD-J) 代表理事、ESD 活動支援センター長、立教大学ESD 研究所長等歴任。日本自然保護大賞沼田眞賞等受賞。

昨年末に相次いで開催された気候変動枠組条約COP27、生物多様性条約COP15でも報告されたように、地球環境を巡る状況はますます悪化しています。そればかりでなくロシアによるウクライナ侵攻、ミャンマーやスーダンの内戦、アフガニスタンの人権侵害など平和や人権をめぐる新たな問題も生じています。さらには人工知能AIに代表される新たな科学技術が社会

を大きく変えるといわれています。これまでの経験で将来を見通すことができない社会(変動性・不確実性・複雑性・曖昧性を表す英語の頭文字からVUCAの時代と呼ばれています)になってきました。一方、2015年から始まった国連の持続可能な開発目標(SDGs)の取り組みは、政府や産業界のみならず教育界をも巻き込み、今や広範なうねりとなり持続可能な社会の実現

に向けた一筋の光明となつています。SDGsの推進には広義の環境教育であるESD(持続可能な開発のための教育)によるSDGsの担い手育成が重要であることが、2019年に国連決議がなされた"ESD for 2030"の中でも示されています。

本誌のタイトル『地球のこども』のように私たち人類は過去・

現在・未来にわたつて、地球の子ども“であることから逃れることはできません。地球の子どもとして私たちがなすべきことは「人と自然(生物を含む)との関係」「人と人との関係(世代内、世代間)」「人と社会との関係」を改善し、持続可能な社会を実現することです。そのためにJEEFは、自然体験をベースとした体験型環境教育の重要性を訴え、これまで実践してきた。さらに国内外で環境教育を推進していくためのネットワー

クの構築や政策提言、途上国支援など、多様な活動を推進してきました。前述したような混沌とした時代の中、今、JEEFが何をめざして活動しているのかについて、紙面の都合から2つに絞って紹介させていただきます。

### 誰ひとり取り残さない 環境教育・自然体験

「誰ひとり取り残さない」世界を創ることはSDGsの主要な目標の一つですが、環境教育においてもとても重要な視点です。たとえば子ども達の自然体験の有無に経済格差が影響していることなどがわかってきました。障がいをもっていることや長期にわたる療養などで自然体験の機会に恵まれない子ども達もいます。自然体験によって育まれるセンス・オブ・ワンダー(自然がもつ不思議さや美しさに目を見張る感性)をすべての子ども達に提供することは、人工知能などによる



誰ひとり取り残さない環境教育の取組としてJEEFが主催した「秋の自然を満喫・キトウシ子どもキャンプ」(NPO 法人大雪山自然学校共催) 2022年9月

## 生物多様性保全に向けた環境教育の推進

仮想空間での疑似体験が一般化する新たな社会(Society 5.0)において、ますます重要になってきます。また近年、自然体験がストレスの解消など成人にとっても極めて有効であることがわかってきました。このため自然の中でのリトリートが注目されています。このように、自然の中に出かける機会の少ない子どもたちに向けた、身近な自然を感じる環境教育プログラムを提供したり、社会生活を営む上で困難やストレスを抱える人々に向けた、自然の魅力・癒しを体験できる環境教育を推進していきます。

私たちは生物多様性が与えてくれる恵み(生態系サービス)によって生かされています。しかし、現在、地球の歴史の中で初めて人間による活動が原因で引き起こされる第6の大量絶滅期が始まっています(これまでの絶滅は天体衝突や火山活動などによるもの)。気候変動も生物多様性に大きな影響を与えています。2010年に名古屋で開催された生物多様性条約締約国会議COP10では、2020年までに既知の絶滅危惧種の絶滅を防止することを含む愛知目標が決められました。このため昨年末のCOP15では、新たに昆明・モントリオール生物多様性枠組が決められ、2030年を目標に生物の絶滅に終止符を打つ自然再興(ネイチャーポ

ジティブ)の実現、2050年には自然と共生する社会の実現をめざす新たな取り組みが始まりました。

本年1月に改訂された日本の生物多様性国家戦略はネイチャーポジティブの実現が柱となつています。JEEFは同戦略

の改定にあたってESD・J(持続可能な開発のための教育推進会議)と共に、環境教育が生物多様性保全に果たす役割の重要性を提言し、環境教育の推進や自然とふれあう機会の創出などを行動目標として加えることに貢献しました。今後、JEEFは

全国の自然学校や企業とのネットワークを生かして、自然体験活動や環境教育のフィールドを生物多様性保全の場(自然共生サイト)とする取り組みを推進し、ネイチャーポジティブの実現に貢献します。

また、従来から取り組んできた環境教育を通じた途上国支援、たとえば、20年前から事務所を開設し、日本人職員を常駐させ取り組んできたインドネシアの取り組み(国立公園や世界自然遺産地域における生物多様性保全と住民の所得向上の同時解決をめざす環境教育)などをSDGsやネイチャーポジティブの視点で見える化し、広く普及していきます。

今回紹介した2つの大きな取り組み以外に環境教育推進に向けた政策提言や環境教育ネットワークの再構築においても激動の時代に対応する取り組みを始めています。



ウジュン・クーロン国立公園でのステーキホルダー(国立公園局・住民)と調整者であるJEEFの現地スタッフ・筆者の集合写真。2023年4月